

## Labor Migration as a “Whole Nation Movement” and Its Impact on Society and Economy : Yemen's Experiences from 1970 to 1990

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2010-02-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 佐藤, 寛 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.15021/00004248">https://doi.org/10.15021/00004248</a>

## 「国民的出稼ぎ現象」の社会・経済的影響

——北イエメンの20年——

佐 藤 寛\*

### Labor Migration as a “Whole Nation Movement” and Its Impact on Society and Economy: Yemen’s Experience from 1970 to 1990

K. Hiroshi SATO

This paper is intended to illustrate how the “labor migration” could initiate and accelerate the socio-economic changes of the home country of emigrant workers. I will discuss this impact from three dimensions: first, outflow and absence of emigrant workers from their home country; second, inflow of remittance, and finally, return of workers. This paper is the result of the author’s field work and bibliographic study.

With the beginning of the 1970s, especially after the “oil crises” in 1973–74, Middle Eastern oil-producing countries entered “the era of development” with tremendous pace and scale. This phenomenon affected North Yemen (Yemen Arab Republic), the neighboring Arab-Islam, non-oil producing, poor and closed country.

Yemeni Highland societies (70–80% of North Yemen consists of mountainous areas) are featured by their isolation from each other and also from the outside world until 1970. Isolation was supported by a self-sufficient agricultural economy, minimal social mobility, and an independent political mind of the tribesmen.

Since the beginning of the 1970s, the development boom of Saudi Arabia attracted more than a million workers from Yemen. This means about a half of the Yemeni male labor force was working in Saudi Arabia. The remittance of Yemeni labors amounted to 13 billion U.S.\$ in the peak year of 1978/79, which was equivalent to 77% of Yemen’s GDP for that year.

---

\* アジア経済研究所

**Key Words** : labor migration, remittance, oil-boom, development, social strata  
キーワード : 出稼ぎ労働, 送金, 石油ブーム, 開発, 社会階層

The outflow of a young and most energetic labor force caused a decrease of cultivated land and an increase of labor wages domestically. An inflow of remittance resulted in an increase of purchasing power among the rural population. This accelerated the penetration of cash into isolated villages. The general inflation caused the price of bride to soar, and most young men compelled to emigrate to get married. This made labor migration a “whole-nation movement”.

Since most Yemeni emigrant workers were unskilled and single, and their stay-period in Saudi Arabia was short (less than 5 years), some emigrants began returning from the latter half of the 1970s. Returned emigrants brought with them automobiles, generators, drilling machines for water well and other machineries along with dresses for their women, stainless knives and forks and electrical appliances for their household (most of them were made in Japan).

Returning emigrants ventured into new business which had been unknown in Yemen, such as taxi, petroleum lorry, gas-filling station, car-repairing, metal window-frame making, and so on. They also entered into commerce, which was traditionally considered as an inferior work from the tribal point of view.

The self-sufficient cereal producing agriculture shifted into a cash-cropping and “Qat” production, and peasants import cheap flour and canned foods. Social mobility increased with new asphalt roads and emigrants’ cars. A lot of commodities ranging from Qat leaves to smuggled petrol are flooded on the roads. Commerce and transport became Yemen’s prime industry.

After two decades of these changes, the long-lived isolation of Yemeni societies has now broken down. Agriculture as a bases of tribal society is on the decline, and Yemen is now totally dependent upon the outside world.

International labor migration is a global issue, and it could be interpreted as one of the unique phenomena in the 20th century. The Yemeni case is one of the typical examples of socio-economic impacts of international labor migration on home country.

Development aid is another unique phenomenon in this century, and when we examine the development of the third world countries, we cannot ignore the impact of international labor migration. Therefore, the experience of Yemeni labor migration offers a lot of lessons and implications for us, the aid donors and receivers as well.

序	2. イエメン人出稼ぎ労働力の特徴と規模
第一章 イエメン「閉鎖性社会」	3. 出稼ぎ流出の諸側面
1. 前提条件	3-① 人の動き（流出）
1-① 地理的概観	3-② 金の動き（消費）
1-② 居住形態	3-③ 金の動き（投資）
2. 閉鎖性社会の維持システム	3-④ 物の動き
2-① 閉鎖的経済システム	4. 出稼ぎを前提とする社会へ
2-② 閉鎖的政治システム	5. 出稼ぎ帰り
2-③ 閉鎖的社会システム	5-① 国内流動性の拡大
第二章 「国民的出稼ぎ現象」	5-② 商業への参入
1. 背景	6. 「国民的出稼ぎ」と閉鎖性社会の崩壊
1-① 出稼ぎ前史	
1-② オイルブームの発生	

「国際労働力移動」は極めて20世紀的な現象である。正確には1970年代に始まった「20世紀後半的」現象と言ってもよいであろう。なぜならば「国際労働力移動」の発生、進行、拡大過程のなかには、工業化の進展と工業製品の途上国への浸透、自動車の普及、航空交通網の急速な拡大、国際金融システムの発達など、20世紀に人類社会に起きたさまざまな変化とその影響が相互にからみ合いながら作用しているからである<sup>1)</sup>。

本論は1970年代以降、出稼ぎに赴く労働者数が、その国民経済・人口の規模に照らして極めて大きかった北イエメンの事例から、出稼ぎ流出が送り出し国の社会・経済へどのような影響を与えるか、について具体例に基づいた考察を加え、もって「国際的労働移動」現象の理解の一助を提供しようとするものである。

1) 労働力の国際移動は広義にはアフリカからの奴隷交易なども含まれるが、ここで「20世紀的」と区別するのは、①国家間の労働移動であり、②移動の契機は経済的動機であり、③労働者本人の主体的決定に基づくものであるという点による。加えて④移動の手段が主として航空機などの近代交通機関によるものであり、さらに⑤獲得した賃金の本国への送金が何らかの形で国際的な金融ネットワークに依存しているという点で、運輸・通信ネットワークの国際的発達を前提としており、やはり「20世紀後半的現象」と呼ぶに値しよう。

ここで1970年代とはアラブ産油国での開発ブームが、大規模な国際労働力移動を引き起こした73年以降を主として指している。

また国際労働力移動が「20世紀的」現象であるという認識は、国立民族学博物館で平成3年9月に開催された特別研究「20世紀における諸民族文化の伝統と変容」プレシンポジウム（端信行座長）におけるディスカッションに触発されたものである。

## 序

本論の考察の対象は、1970年頃から90年までの20年間に起きた北イエメンにおける社会・経済的变化、とする<sup>2)</sup>。

対象期間を20年間に設定した根拠は以下のとおりである。起点の1970年はまず第一に王政打倒革命(1962年)に引き続く内戦が終結し、イエメンがようやく実質的な近代化に着手した年である。この結果、王政時代の鎖国政策によって外部世界との接触がほとんどなかったイエメンの農村社会が近代化の波に曝され始めた。第二に内戦終結によってイエメン人のサウジアラビアへの出稼ぎが容易になり、その後の大量の出稼ぎ流出の前提条件が整った年でもある。

一方終点の1990年は、第一に同年5月の南北イエメンの統一によって両イエメンの経済状況が大きく変化し始めた年である。第二に同年8月に起きたイラクによるクウェート侵攻を発端としてアラブ世界内に政治的動揺が広がり、その余波としてイエメン＝サウジアラビア関係が悪化、サウジアラビアからイエメン人出稼ぎ労働者が大量に帰還する事になった<sup>3)</sup>。もちろんこれでイエメン人の出稼ぎが途絶するわけではないが、サウジアラビアへの大量出稼ぎ流出はこれをもって一応収束したと考えられる。また第三にイエメン国内の石油産出も徐々に拡大し、従来の「非産油国」としての経済構造が変化し始めている事も考慮に入れなければならない<sup>4)</sup>。

以上のような理由からこの20年間を出稼ぎ労働者の流出とそれともなう社会・経済的变化が激しかった時期として、その前後の時期と区別して考える事ができるであろう。本稿では仮に、この期間を「国民的出稼ぎ現象」の20年間と規定する。

2) 現在既に北イエメン(イエメン・アラブ共和国)という国家は存在せず、1990年5月22日に旧南イエメン(イエメン人民民主共和国)と統一し「イエメン共和国」となっている。しかし本論では特に断らない限りイエメンという場合は統一以前の旧北イエメンを指すものとする。

3) 1991年9月までは、イエメン人はサウジアラビア国内にビザなしで入国する事ができ、雇用主の保証書なしにサウジアラビア国内に居住、就労する事ができた。これは他の外国人には与えられていない特権であり、イエメン人のサウジアラビア国内での就労を容易にしていた。しかし9月にこの特権は廃止され、以後は他の外国人同様雇用主の保証書が必要となった。これをきっかけとしてイエメン人の出稼ぎ労働者の大量帰国が発生し、政府発表によれば、同年中に80万人以上が帰国したとされる。

4) 北イエメンからの石油輸出の開始は1987年、南イエメンも88年から石油輸出を開始した。1990年の産油量は北が20万バレル/日、南は1～2万バレル/日である。

## 第一章 イエメン「閉鎖性社会」

本章ではまず、「国民的出稼ぎ現象」発生以前のイエメンの社会・経済状況について、その基本的な性格とこれを維持してきたシステムとの関係について検討する。

### 1. 前提条件

#### 1-① 地理的概観

イエメンはアラビア半島の南西部に位置するアラブ国家である。アラブといえば砂漠というイメージが先行しがちだが、北イエメンは大ざっぱに言えば山岳国家であり、国土の7割が山岳地である。北イエメンの面積は約17万平方キロ、地形は紅海に沿って南北に細長い半砂漠の平野（ティハマ地方）があり、その東にやはり南北に急峻な山脈（西部山岳地）が連なる。この山脈の最高峰は3760メートルあり、ほぼ富士山と同じ高さである。この山脈の東は標高2000-2500メートルのやや平坦な高原地帯（中央高地）で、ここに主な都市が南北に展開している。中央高地の東はなだらかに下ってアラビア半島内陸部の砂漠地帯に至る（地図、図1参照）。

人口の大半は西部山岳地、及び中央高地の農村に居住している（写真1）。1970年以前の人口統計はないが、最初に人口センサスが行われた1975年当時の人口は約650万人であった [CENTRAL PLANNING ORGANIZATION 1988: 37]<sup>5)</sup>。

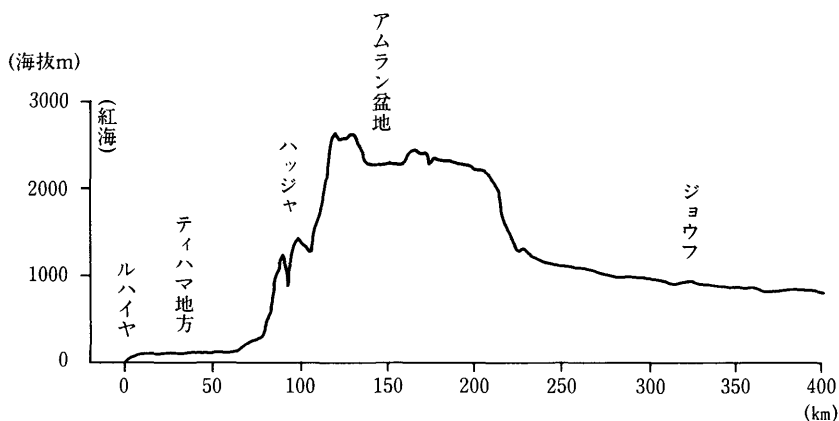
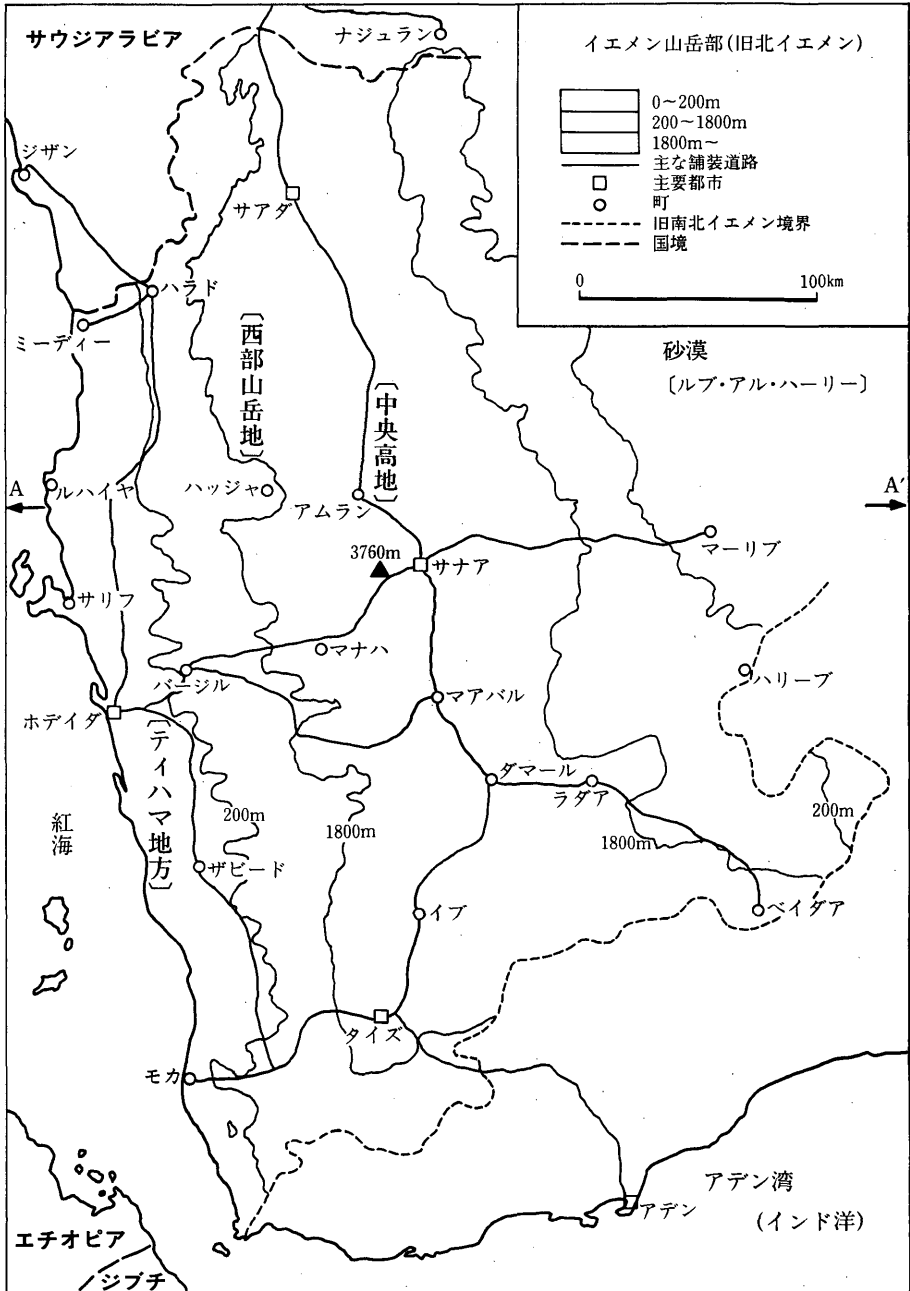


図1 北緯 15°40' の東西断面図 (地図の A-A' 線) [DRESCH 1989: 8]

5) ただし、当時の総人口6,492,530人のうち1,234,000人は国外居住者となっている。



地図

[WORLD BANK 1979]

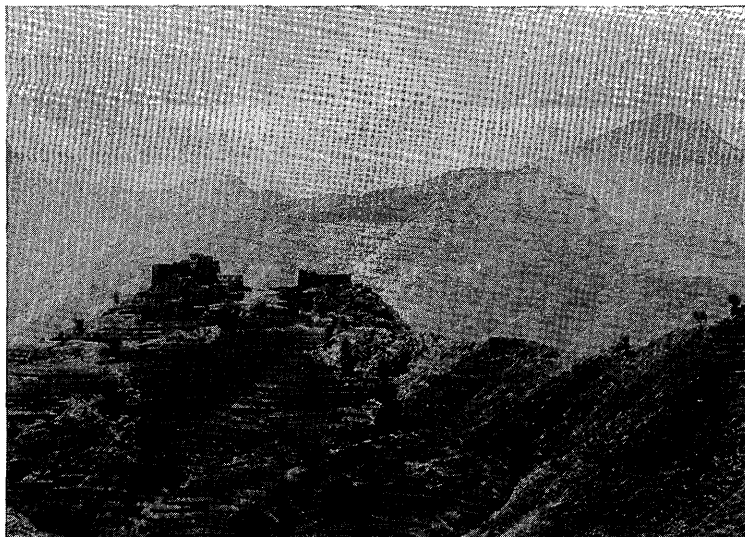


写真1 山岳地イエメンの段々畑と家屋  
家屋は通常山の上のてっぺんにある。

主要産業はこれら地域の段々畑と盆地での降雨に依存した農業であり（沿岸部でわずかに漁業がある）、70年代以前には近代的な意味での工業はほとんど存在していなかった。農業は自給自足的な穀物生産が主体で、わずかにコーヒーが輸出用に栽培されていた。

なお1970年以前のイエメンの政治・社会状況について簡単に述べておくと、1917年以降「ムタワッキル王国」と称する前近代的な王政（イマーム制）国家が厳格な鎖国政策をとっていた。歴代イマームは意図的に近代化・開発の抑制を図っていたため、61年まで国内の交通・通信網はほとんど整備されておらず、国民の教育・衛生水準は非常に低かった。62年に王政打倒革命が発生した当時、農村部に近代的な学校は一切なく、平均寿命は37才、乳幼児死亡率は378%であった [UNICEF 1988: 表1]。

革命後も1970年までは全土でイマーム派と共和国派による激しい内戦が続いたため、新国家は内戦遂行に全力を注がなければならず、内戦が終結するまでは社会・経済的開発にはほとんど着手することができなかった。

### 1-② 居住形態

イエメンでは山岳地が多いために、一つ一つの農村の人口規模は小さい。1975年センサスの時点で全国に存在した都市、町、集落などの全居住地5万2734カ所のうち、



53.1%が50人以下の小規模な集落であり、また当時の全人口を居住地の規模で分類すると34.1%の人々が人口100人以下の集落に住み、52.5%が100人以上1000人以下の居住地に住んでいた。すなわち人口1000人以上の居住地を都市と分類しても当時の都市化率は13.4%にすぎず、人口の86.6%は農村部人口であった。また人口5万人以上の都市は全国に3つしかなかった(表1)。

このように少人数の集落が山岳地に分散しており、それぞれが自給的な農業を営んでいることが、イエメン社会を考える際の大きな前提条件となる。

イエメン人の生活は農業に依存しているが農業に適する肥沃な土地は限られており、また降雨は少ないうえに年による降雨量の差も大きい<sup>6)</sup>。一年を通じて常に水の流れる河川はほとんどない。このため耕作に適した水利条件、降雨条件の良い土地や、放牧用の土地の権利をめぐる争いが発生しがちである。

一方イエメンには600以上の部族が存在していると言われ、それぞれの部族は政治的な自律性が非常に強く、自分たちの生活領域が他の部族や中央政権によって侵害されることを極度に嫌い、そうした侵害を部族全体の名誉に関わる問題として捉えるため、小さないさかいが部族単位の誇りをかけた激しい戦闘に発展することも多かった<sup>7)</sup>。

表1 北イエメンの居住規模別人口(1975.2センサス)

[STEFFAN 1979: I/149]

居住規模	居住地数(カ所) [全居住地中のシェア%]	居住人口(人)	全人口中のシェア(%)
50人以下	28,000 [53.1]	681,613	14.5
50~100人	13,000 [24.7]	924,031	19.6
100~250人	9,000 [17.1]	1,393,041	29.6
250~500人	2,000 [3.8]	669,120	14.3
500~1000人	600 [1.1]	403,098	8.6
1000~2000人	83 [0.16]	110,026	2.3
2000~5000人	34 [0.07]	99,723	2.1
5000~1万人	11 [0.02]	69,942	1.5
1万~5万人	3 [0.0]	52,392	1.1
5万人以上	3 [0.0]	302,350	6.4
全 国	52,734 [100]	4,705,336	100

6) 中央高地の最も降雨量が多い地方(イブ/Ibb)で年間1000mm程度、サナア(Sana'a)で平均300mm、さらに北に行くほど降雨量は減り、サウジアラビアとの国境近くで200mm程度である[C.P.O. 1988: 10]。

7) ここで言う「部族」とは、アラビア語で「カビーラ(qabila/複数型はqabāil)」と言われ

こうした事情は、居住形態に如実に反映されている。山岳地や高地にある多くの集落は平坦な場所にはなく、山のてっぺんや周囲より小高いところにあり、家屋は互いに寄り添うようにして一カ所に集中して建てられている。これはなによりも集落間・地域間抗争時の防衛を最優先した居住形態なのである<sup>8)</sup>(写真2)。

一つの集落は基本的に同一部族(分枝族)の者で構成されるため、戦闘時には共同防衛単位となる。したがってそれぞれの集落は戦争時の籠城を想定した家の造り方をし、立地も外部からの接近が困難なところが選ばれる結果、山のてっぺんに居住する事になる。逆にこうした立地の結果、平時においても個々の集落の孤立性、閉鎖性が



写真2 山岳地イエメンの典型的な集落  
石積みの家屋が寄り添うように密集して1つの集落を形成する。

るものである。アフリカなどの「部族」とは異なり、種族、言語、宗教は同一で、共通の祖先から枝分かれしたアラブ人、かつイスラム教徒である。それぞれの部族は系図上、特定の父祖を共有しておりその父祖の名が部族名になる場合が多い。原理的にはこれらの父祖をさらに遡るとすべての系図は「サバ(全イエメン人の祖)」に至る事になっている。

部族は肢族(section)に分かれ、さらに分枝族(sub-section)に分かれる。通常はいくつかの集落が一つの分枝族を構成し、それがいくつか集まって肢族になる。また一つの集落は基本的に同一分枝族のメンバーで構成される。本論で「部族間の争い」という場合は、部族間、肢族間、分枝族間の抗争を含む「部族民の間の抗争」という意味に用いる。

なおここでは「部族民」をアラビア語のカビーリー(qabili)の訳として用いる。

- 8) 居住地の規模が小さい事の原因としては、a) 山岳地であるために広いスペースが少ない事、b) 排他的な部族単位で居住したがる事、c) 山岳部住民の独立的性向、d) 自給的経済、e) 水資源に限られている事などがあげられる [STEFFAN 1989: 1/149]。

また平地に家屋が少ない理由としては、貴重な可耕地を住居でつぶすのを避ける事もあげられる [SWAGMAN 1988: 27]。

強められることとなった。

こうした居住形態を前提とするイエメン社会を「閉鎖性社会」と規定できよう。イエメン山岳地では1970年頃までこの閉鎖性社会を維持するため、経済、政治、社会のそれぞれの側面で閉鎖的システムが機能してきた。以下でその特徴を簡単に見てみよう。

## 2. 閉鎖性社会の維持システム

### 2-① 閉鎖的経済システム

イエメンの経済は穀物生産農業を核とする自給的・閉鎖的経済システムによって支えられてきた。伝統的に主食はソルガム、メイズ、ミレット（トウジンビエなど）の穀類で、このうち山岳地ではソルガムが大部分を占め、多くの品種があるが現地ではズラ（*dhurah*）と総称されている<sup>9)</sup>。副食として豆類（ヒヨコ豆、レンズ豆など）、野菜（パレイショ、ナス、ニンジンなど）などを食べ、祝い事の時には羊、牛（肩の間にコブのあるゼブ牛）を屠る。これらは基本的に各家庭で自家用に生産・飼育されているもので、食糧に関しての自給率はかなり高く、ほとんど外部との経済的結びつきなしに生活を維持することは容易であった。

もちろん、地形・気候環境などによって集落内で自給できない野菜、豆、香辛料などはある程度外部からの供給に依存する事になるが、それらは全土に少なくとも400-500箇所はある [SCHWEIZER 1985: 107] と言われる曜日市（スーク／*Sūq*）で調達された。

曜日市とは一週間のうち決まった曜日の午前中にだけ立つ市のことであり、市の立つ場所は市日以外の日に訪れても誰も住んでおらず、店も開いていない寂しい場所である。しかし市日には多くの行商人が商品を携えて仮設の店を広げ、周辺から生活物資を買いに来た部族民でごったがえす。行商人は肉屋、野菜屋、香辛料屋、衣服屋、荒物屋、コーヒー豆屋、干しブドウ屋などに専門化しており、一定範囲内のいくつかのスークを巡回している。隣接する地域のスークは市日をずらしてあるので、月曜日が終わったら午後には荷物をまとめて火曜市の場所へ移動する。それが終われば水曜日、木曜日…と回って、翌週の月曜にはまた同じスークで店を広げるという仕組みである<sup>10)</sup>。

9) ズラの種類及び生産に関しては Varisco [1985: 57-65]。

10) アムラン（*Amran*）、ハミル（*Khamir*）、イブ（*Ibb*）、カーイダ（*Qa'idah*）をそれぞれ中心とするサークルについては Tutwiler and Carapico [1981: 81-82, 104-105] 参照。サナア周辺のスークの曜日配分については Wilson [1979: 189] 参照。

この巡回サークルのなかには比較的大きな、その地域の中心となる市が少なくとも一つは含まれていて、行商人は通常ここで新たな商品を仕入れる。肉や野菜などの生鮮食品の場合は近隣の農村から調達しながらスーク間を巡回して歩く。規模の大きな市には大きなモスクがあり、定住者のいる場合が多い。

曜日市は全国に広く分散しているので、どんな山岳地の集落でも半日歩けばたいいどこかのスークにたどりつく。スークに行けば日常生活のために必要な物資はほとんど調達できる。したがって山岳地方に住む者は生活物資を得るために、自分の行きつけの市より遠くに赴く必要はほとんどない<sup>11)</sup>。この曜日市システムは、スークという限定的な窓口を設ける事によって、外部との接触を空間的にも時間的にも最小限にとどめるための工夫であったという事ができよう。スークは山岳社会・経済の地域的閉鎖性の唯一の風穴であり、かつ閉鎖的経済システムを維持するための重要な道具だでもあった。

## 2-② 閉鎖的政治システム

中央高地、西部山岳地を含むイエメン山岳社会では、部族民の政治的自立性が極めて高い。自らの属する集団の領域内に他者が侵入してくる事や、外部の権威が及ぶ事を許さないというのが部族政治の基本的な理念であり、この自立性を守るために部族民の間には極めて強固な共同防衛精神が働く。

ただし、共同防衛の単位は時と場合によって異なり、小さな紛争の場合であれば集落単位で結束し、地方的な抗争状態になれば分枝族、肢族単位で結束し、国全体を巻き込むような政治的事件の時は部族単位で結束するというように重層的な構造を持っている。

イエメン山岳地では部族民による群雄割拠状況が基本となっていたが、サナアに比較的強力な政権が現れると、表面的にはその政府の下に統一される事もあった。こうした中央政権は多くの場合、宗教的な権威を持つ者が有力部族を糾合する事によって成立したが、時にはオスマン・トルコなどの外部勢力が軍事行動によってサナアを占領し、代官を送ってイエメン全土を名目的な支配下に置く事もあった。オスマン・トルコの第一次占領は16世紀半ばから1629年まで、第二次占領は1872年から1918年まで [SERJEANT 1983: 70-99] である。

しかしいずれの中央政府も部族、肢族、分枝族、集落の長（おさ＝シェイフ

11) 通常は自分の居住集落に最も近いスークを利用するが、それが敵対している部族の領域にある場合には、多少遠くとも自分の属する部族、あるいは友好関係にある部族の領域のスークを利用する傾向が強い。

／sheikh) を通して徴税をする程度の間接的な支配にとどまり、部族民の生活領域に政府の力が直接及ぶ事はほとんどなかった。部族内の出来事は、中央政府の有無に関わりなく、それぞれの部族内の慣習法（ウルフ／'urf）とイスラム法によって自主的に解決される仕組みが確立していたのである。

9世紀以来しばしば北部山岳地を支配下に置いたイスラム教ザイーディー派<sup>12)</sup>のイマーム国家では、イマームは宗教的な権威として部族民からある程度の尊敬を受けてはいたが、政治的権威が部族民の日常生活にまで影響を及ぼす事はなかった。イマームの存在意義は、部族間の武力抗争が長期化して日常生活に著しい支障が発生したような場合に、抗争の調停者として登場するという点にあった。したがって伝統的なイエメンの政治構造のなかでは、イマームが中央政府を立てた場合でもその内実は国家と言うよりも部族連合と言った方がより適切であった [STOOKEY 1978: 79]。

こうした部族社会の閉鎖性に加えて、国家全体としても1962年まで鎖国政策をとっていたため、20世紀後半に入ってもイエメンの山岳部には近代化の波がほとんど及ぶ事がなかったのである。鎖国政策はイマームが近代思想の流入によって国内の反乱、部族民の自立化の動きが促進されるのを恐れて国民と外部との交流を禁じたもので、この間近代化のための開発努力もほとんど行われなかった。その結果1960年代になるまでイエメンは舗装道路、学校、病院などの社会的な基盤がほとんどないままに放置されたのである。

### 2-③ 閉鎖的社会システム

1970年代に入るまでイエメンの人々は国内の長距離移動をしながら、社会的流動性が欠如していた。その理由として山岳地で道が険しい事、道路網が未整備であった事などの物理的な制約があげられる一方、部族主義が国内移動を制限した面も否定できない。部族社会ではお互いの領域に不必要に入らない事が暗黙の前提となっており、自分の所属する集団の領域外を旅する事には大きな危険がともなうため、心理的に移動を抑制する要因となった。また自給経済であったために、経済的に豊かな大都市がほとんど存在せず、都市へ向かう人の移動を発生させる要因もなかった。

12) イエメンには大きく分けて二つのイスラム教の宗派が存在する。一つはシーア派に属するザイーディー派で、9世紀初頭にメッカからイエメン北部のサアダ (Sa'adah) に導入された。この宗派では預言者ムハンマドの血統を引く者からイマーム（宗教上、世俗上の最高権威者）が選ばれ、その者が教義に則った国家運営をする事ができる。もう一つの宗派はスンニ派系の四大学派の一つであるシャーフイー派である。北イエメンのうち中央高地と西部山岳地の北半分、東部砂漠地方はザイーディー派、ティハマ地方及び中央高地と西部山岳地の南半分ではシャーフイー派が主であり、人口比はほぼ拮抗していた。なお南イエメンの住民はおおむねシャーフイー派である。

道路網の未整備はイマームの近代化意欲の欠如の現れでもあったが、一方で国民の側でも道路を求めてはいなかった。よそ者が自由に自分達の領域を通過するようになる事は、部族の自立性を侵害される事と見なされたからであり、部族民は政府による幹線道路の建設には強く反対した。最初にアスファルト道路の建設が行われた1961年には工事にやって来た人たちを部族民が殺害する事件が頻発した [佐藤 1992: 16]。このため、国内の交通、通信網の発達はなかなか進まず、地方ごとに閉鎖的な状況は1970年代になるまでいっこうに改善されなかったのである。

もう一つの社会的閉鎖性として、階層的な身分システムの存在があげられる [DRESCH 1989: 117-157]。イエメンでは国民の大半を占める部族民 (カビーリー) を中心として、その上下に部族民とは権利・義務の異なる身分階層が存在する。この身分システムの中心をなす部族民は通常、農民であると同時に戦士であり、部族社会の政治的意志決定の場 (部族民集会) への参加と発言の権利を持つ者である。すなわち、伝統的な社会のなかにあつて経済・政治の基礎を形成する人々であった。また部族民は概念上、すべて血統正しいイエメン・アラブ人であり、この血統こそ部族民のアイデンティティーの拠り所である。

部族民の上に「優位の非部族民」としてサイイド (*sayyid*) と呼ばれる階層が存在する。サイイドはイスラム教の開祖ムハンマドとの血縁を根拠としており、宗教的な権威を持っている者が多い。イエメンの国家レベルの政治は伝統的にこの階層の人々によって担われてきた。イマームはサイイドのなかからのみ選ばれ、イマーム国家では地方の行政官などはサイイド階層から任命された。

サイイドは血統によって決定するので部族民がサイイド階層に上昇する事はなく、サイイド階層の者が部族民になる事もない。

一方部族民の下には、政治集会への参加、武器の携行などの権利を制限されている「劣位の非部族民」階層が存在する。劣位の非部族民は、権利の制限のされかたによって多くの細分化が可能である。

劣位の非部族民階層のなかの中核部分は床屋、肉屋などのサービス業に従事する者、あるいは結婚式などに不可欠な楽士などであり、こうした人々を総称する呼称としてムザイン (*muzayyn*) という語が用いられる。ムザインは部族民に特定のサービスを供給し、部族民はムザインからのサービスに依存する事によって部族民としての生活を維持できる。ムザイン階層の職業は世襲であり、通常、一般の部族民がこれらの職業に従事する事はありえなかった。

この階層のなかの最下層には都市での道路掃除、ゴミ集めなどに従事する人々 (ア

フダーム／*akhdam* と呼ばれ、奴隷起源であると言われる)が存在する。

劣位の部族民のなかで最上層に位置するのは、商業に従事する人々である(アハル・アル・スーク／*ahl-l-sūq*,あるいはバイヤーア／*baya'a*などと呼ばれる)。商業従事者は社会的流動性の少ないイエメン社会のなかで、例外的に地域間の移動を頻繁に行う人々であった。しかし部族領域内を安全に通過するには部族民の保護を求めなければならぬため、彼らは部族民に従属するものと見なされていた。また部族領域内のスークで商いをしている間は、その部族の保護下に置かれることになる。スークでモノを売る事は部族民に対するサービスであり、この意味で商業従事者はムザインと同じ機能を有している。

このように商業は部族民のなすべき仕事(主として農業)に比べて劣る仕事とされていたために、一般の部族民が商業に従事したりスークで物を売ったりすることは恥ずべき行為と見なされがちであった。また部族民と劣位の非部族民との間には通婚関係はなかった。

通婚関係に関して言えば、部族民同士でも異なる地域間の通婚は少なく、この意味でも社会的流動性は乏しかった。部族民の通婚関係は通常近親者の間に限られ、結婚相手は同一の集落内、あるいは近隣の分枝族内から選出されるのが普通であった。

イエメン社会で最も望ましいとされている結婚は他のアラブ諸国にも見られる父方平行イトコ婚(ビント・アンム／*bint-'anm* 婚)であるが、この優先的婚姻慣行に対するイエメン人の解釈の一つは、イスラム教では女性の相続権が認められているため、他集落、他部族から嫁を取ると農業の基礎である土地の権利関係が集落外に分散し、よそ者の介入を招きやすくなるので、これを避けるためにビント・アンム婚が望ましいというものである [STEVENSON 1985: 133]<sup>13)</sup>。この婚姻システムも社会的閉鎖性を維持させるために重要な機能をはたしている。

このように1960年代までのイエメンは、経済、政治、社会それぞれの面で閉鎖性を色濃く持ったサブ・システムに支えられた「閉鎖性社会」であった。

13) ここで引用されているのはサイド階層のインフォーマントの発言であるが、ある程度以上の土地を持っている部族民も同様な考え方をしていると考えてよい。

## 第二章 「国民的出稼ぎ現象」

### 1. 背景

#### 1-① 出稼ぎ前史

次に、「閉鎖性社会」であったイエメン社会のなかで、サウジアラビアへの出稼ぎが大規模に発生した1970年からの20年間に、どのような変化が引き起こされてきたかを検討する事にしよう。

ところで、これまで説明したような閉鎖的社会ではあったが、イエメンからの労働力の流出が70年代以前に全くなかったというわけではない。

例えば中世を通して早魃などによって人口が養いきれなくなると、農村部から押し出されるようにして一部の人が紅海をわたってスーダン、エチオピアなどに移住した例は多い [SWANSON 1979: 47-50, STEFFAN 1979: 91-98]。ただしこれは移住であって、出稼ぎとは言えない。

次いで19世紀に入るとアデンへの出稼ぎが発生した。アデンは1839年からイギリスの植民地となり、ヨーロッパ=アジア航路の中継港としてたいへん栄えていたが、ここへ労働力を提供したのが後背地の北イエメンであった。1950年代にはアデン出稼ぎはピークを迎え、とりわけ北イエメン南部（下イエメン）からはかなりの数の出稼ぎ労働者が流出した [GAVIN 1975: 445, SWANSON 1979: 51-55, TUTWILER and CARPICO 1981: 39]。しかし、その後のスエズ運河の閉鎖（1967年6月）、南イエメンでの社会主義政権の成立（1967年11月）などで商業港としてのアデンはさびれ、アデンへの出稼ぎは60年代末には途絶した。

#### 1-② オイルブームの発生

こうした後を受けてアラビア半島産油国での大開発ブームが発生した。1973-74年の第4次中東戦争にからむ OPEC（石油輸出国機構）の石油価格4倍増が契機となって、巨額の石油収入（オイルマネー）を手にしたこれら産油国では、未曾有のスピードで近代化への邁進を開始した。道路、電力、港湾、空港などの経済的インフラストラクチャーの建設にとりかかると同時に学校、病院、政府機関などの建物が公共投資で意欲的に建設され始めた。ブームは民間部門にも波及し、都市に流入してくる国民や外国人ビジネスマンを目当てに住宅、アパート、ホテル、ショッピング・センター



などの建設が相次いだ。さらに70年代後半からは石油関連の工業化をめざした製油所、石油化学工場、製鉄所などのプロジェクトが相次いで着工され、工業団地の建設も始まった。また発電所・海水淡水化施設の建設も地方へ広がって行った。

こうした爆発的な開発ブーム、建設・建築ブームにもなって大量の単純作業労働力が必要となったが、これを供給すべくイエメンから大量の出稼ぎ労働力が流出したのである。なお、イエメン人出稼ぎの9割以上がサウジアラビアへの出稼ぎである[BIRKS and SINCLAIR 1982: 50] 事から、以下では主としてサウジアラビアへの出稼ぎを中心に考察する。

## 2. イエメン人出稼ぎ労働力の特徴と規模

サウジアラビアにおけるイエメン人労働力の特徴として、①単純労働であり、②男子による単身赴任であり、③住みつかずに必ずイエメンに帰ってくる、という三点があげられる。[STEFFAN 1979: I/99, SWANSON 1979: 56, BIRKS and SINCLAIR 1982: 52-54]。

まず単純労働であるという点に関してはイエメン人の文盲率が90%近くであり[WORLD BANK 1979: 3]<sup>14)</sup>、事務系の職種に就けるような労働者が存在しない事、またイエメン国内に近代的な産業がほとんどないため、技術を要するような職業経験を持ったイエメン人が存在しない事から説明できる。またサウジで需要があったのも当初は道路建設、建物の建築などが主であったため、双方の需給がかみ合ってイエメン人はこうした肉体労働者として大量に吸収された。

帰国が前提であるのは、イエメン人の最終目標がサウジで経済的成功・名声を得る事よりも、出身村に戻って安楽な生活をする事に置かれていたからである。したがってサウジでは極力支出を控え、生活費を切り詰めるために同郷者などと共同でアパートを借りて自炊し、できるだけ多くの金を送金する事に尽力していた<sup>15)</sup>。

またサウジではイエメンに比べて非常に物価が高いため、家族を帯同すればそれだけ生活費がかさみ、故郷に送金できる額が減ってしまう。フィリピン人などアジア系の女性であればメイド、ウェイトレスなどの雇用機会があるが、イエメン人は自分の妻・娘をそのような職場で働かせる事には強い抵抗を示す。このような事情でイエメン人出稼ぎは帰国を前提とする限り男子・単身赴任になるのである。

14) 1975/76年の成人文盲率87%、小学校就学率27%。

15) Birks and Sinclair [1982: 74] によれば、賃金収入のうちの送金率は35~48%と想定されているが、筆者のフィールド調査からの経験では多くの場合、少なくとも賃金の半分以上は送金に回されていたと思われる。

サウジアラビア国内におけるイエメン人労働者の数については諸説あり、いずれも確証を欠いている。一般的には70年代後半のピーク時に100万人以上のイエメン人がサウジアラビアに出稼ぎに出ていたと言われる。それはイエメンの労働市場にとってどのような規模のものであろうか。出稼ぎ労働者流出のピークと見られる1979年当時のイエメンの人口は約740万人と推定される<sup>16)</sup>。このうち女性はほとんど労働市場に参入しないため、出稼ぎはありえない。そこで男子人口を全人口の半分の370万とし、15才以上(全人口の56% C.P.O. [1987: 40-41] より算出)を労働力人口とすれば、当時約207万人が潜在的に出稼ぎ可能な成人男子労働人口として存在していた計算になる。そのうちの100万人の労働力流出があったとすれば、イエメン人の男子の2人に1人が出稼ぎに出ていたという事になる。

これはやや規模が大き過ぎるように思われるかもしれない。しかし実際に1975年時点で全国に171ある行政区(ナーヒヤ/*nahiya*)のうち全く国外出稼ぎのない地区は一つだけであった [STEFFAN 1979: I/162-164 表10]。また筆者のフィールド・ワークの経験からも80年代前半のイエメンの家庭では、どこでも父親あるいは息子のうち一人、二人が出稼ぎに出ているという状況は当たり前であった。

筆者は個人的な推計として、サウジアラビアへの出稼ぎ労働者の数をピーク時に80万人くらい、その後もコンスタントに60万人から80万人程度であったろうと考えている [佐藤 1989a: 24-28]。いずれにせよ一時点で労働力の1/3から1/2が出稼ぎに出ている [BIRKS and SINCLAIR 1982: 73] 事はほぼ確実であり、比較的短い周期(1974年時点のイエメン労働者のサウジアラビアでの平均滞在年数は2.4年 [BIRKS and SINCLAIR 1982: 60])で労働者が次々に出かけた事を考えると、出稼ぎの延べ人数はさらに大きくなる。この意味でまさにイエメンにおける出稼ぎブームは国民的現象と言えるのである。

当然の事ながらこの大出稼ぎブームは、イエメン社会に様々な形で重大な影響を与える事になった。

### 3. 出稼ぎ流出の諸側面

出稼ぎ労働力の流出にともなって発生した様々な社会・経済現象は、三つの側面から観察する事ができる。それは第一に人の動き、第二に送金という形での金の動き、

16) C.P.O. [1987: 39] によれば1975年センサスから1986年センサスの間の年平均人口増加率は3.29%である。これから出稼ぎ送金のピーク時である1979年当時の人口を推計すると739万人となる。

第三にお土産の持ち帰り及び輸入という形での物の動きである。

3-① 人の動き（流出）

出稼ぎにともなう人の動きには流出と帰国の両面があるが、まず流出に関して考えてみよう。出稼ぎの発生はその要因による分類が可能である（図2）。

第一は過剰人口の排出（図2①）で、飢饉時にアフリカへ移住した例があったように、伝統的に土地の人口支持力を越える人口は押し出されてきた。近代国家の成立及び70年代以降の出稼ぎブームにともなう好景気のなかでこの要因による人口排出はなくなっている。

第二は潜在失業層の吸出である（図2②）。この層は村のなかに農業以外の就業機会がなく、国内の流動性が小さいために農村にとどまっていた人口である。自給レベルの一定の農業生産のためには、この層がいなくても生産量が著しく低下するおそれはない。出稼ぎ現象発生当初は、まずこの層の人々が一斉に出て行ったのである。

第三は基幹労働力の流出である（図2④）。この層は従来のレベルの農業生産を維持するために不可欠な労働力である。出稼ぎブームの最盛期にはこの層の人々までが、サウジアラビアに流出した結果、イエメン社会に大きな変化を引き起こす事になったのである。

では、それぞれの形の労働力流出の影響について考えよう。

まず過剰人口層の排出に関しては、プラスの影響として人口圧力の軽減（図2③）があげられる。

潜在失業層は、国内では経済的に大きな付加価値を生まない人々であり、これらの人々が国外で現金収入を獲得し送金をもたらせば、マクロ経済のレベルでは国際収支に寄与する事になる。またマイクロレベルでは、家計の収入に新たな収入源がつけ加わる事になり、購買力を向上させる。

基幹労働力層の流出はどうだろうか。「国民的出稼ぎ現象」の間に流出した労働力の多くの部分は基幹農業労働力であった。この結果農業労働力の不足（図2⑤）が発生

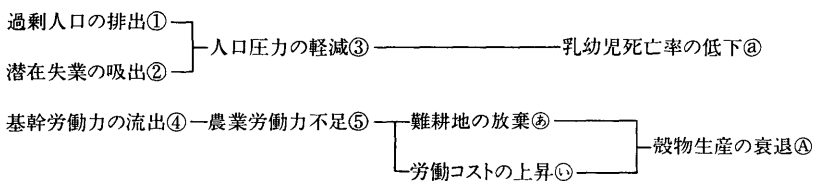


図2 出稼ぎにともなう人の動き（流出）

表2 ソルガム・ミレットの作付面積，生産量  
[C.P.O. 1977, 1985, 1988]

	作付面積 (100 ha)	生産量 (1,000 t)
1969/70	886	610
70/71	973	730
71/72	920	627
72/73	870	809
73/74	870	639
74/75	1056	1008
75/76	1060	785
76/77	782	613
77/78	644	585
78/79	683	627
79/80	673	623
1980	681	636
81	617	635
82	681	580
83	681	268
84	694	267
85	690	281
86	690	491
87	653	477

する。男手のほとんどが流出してしまった地方もあり，残った年長者・女性などの留守家族によって農耕が維持されるとしても，段々畑の急傾斜地や灌漑条件の悪い畑などの維持は困難であるため，こうした耕地が放棄され（図2㉔），穀物生産を中心として農業生産が衰退した（図2㉕）（表2参照）。

イエメンの主要産業である農業の衰退が出稼ぎのもたらした最大のマイナスの影響であると言えよう<sup>17)</sup>。さらに国内での労働力不足の結果全般的な労働コストの上昇（図2㉖）を招き，インフレの要因となった。

### 3-② 金の動き（消費）

次に送金流入の効果について見てみよう（図3参照）。出稼ぎ労働者の増加と，サウジアラビアにおける開発ラッシュによる賃金上昇を反映して，イエメン人出稼ぎ労働者による本国送金額は1975年以降急速に増大した（図4参照）。出稼ぎ労働者は主

17) 居住人口の八割以上が農村部に居住している事に加えて，国内総生産（GDP）に占める農業の割合は1969/70年度に52.1%，79/80年度には31.8%にまで低下したが，最大の産業である事には変わりがない【佐藤 1984: 82-84】。

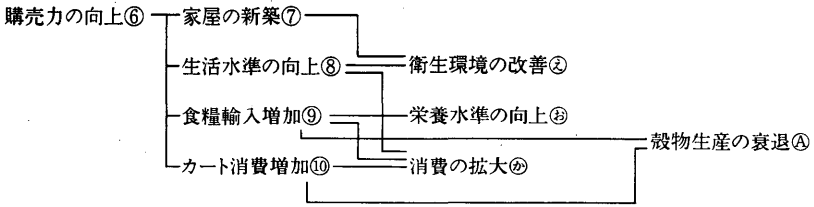


図3 出稼ぎ送金と消費

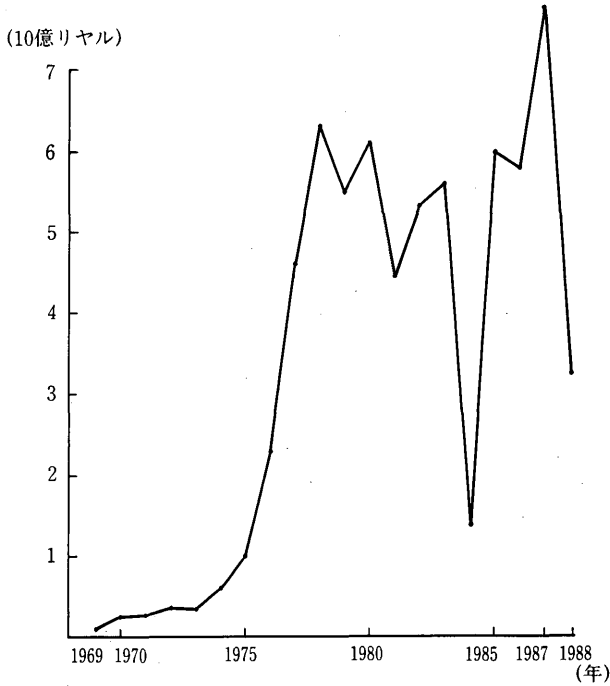


図4 出稼ぎ送金流入 (移転収支の黒字 図11のb)

[C.P.O. 1983, 1977, 1981, 1988, 1989]

として農村部から流出する<sup>18)</sup>ので、送金の結果農村部に現金が流入する事になった。

従来の自給農業経済では、穀物は流通市場に流入しないため農村に現金収入がほとんどなく、イエメン山岳部は慢性的な貯蓄不足による「貧困の悪循環」状況にあった。ここに送金が流入した結果、「貯蓄不足」が全く意味をなさなくなる [SWAGMAN 1988: 46]。この結果まず第一に購買力が向上し (図3⑥)、消費の拡大を招いた (図3⑪)。

18) 出稼ぎの93.5%は主要都市以外の出身である [BIRKS and SINCLAIR 1982: 55]。

送金によって「貯蓄不足」が解消されると、最初に着手されるのが家屋の新築である<sup>19)</sup> (図3⑦)。山岳部イエメンの農村では石造りの家が主流で建物の形態・規模はほぼ決まっており、一つの家先祖代々住んでいる場合が多い。住居の耐用年数が長いこと新築はそれほど行われず、増改築や補修はしばしば行われるが、その場合にはそれまで利用していた石材を再利用する事で建材のコストを最小限に抑えた。

しかし70年代の出稼ぎによる送金額は従来の所得水準をはるかに上回っていたために、新たな石材を利用した新築が可能となったのである。この場合には、立地をそれまでの山頂から幹線道路沿いに移したり、密集集落を離れて広い敷地に大きな家を建てる事も可能である。70年代には一軒の家から息子が3人ほど出稼ぎに出れば、数年で2～3階建ての大きな石造りの家を新築する事は容易であった。

伝統的なイエメン家屋は一つ一つの部屋が狭いうえ窓が小さく内部の採光が悪かったが、新築によってこれまでより部屋を広くでき、また窓を大きくし、ガラスを用いる事で採光・換気がしやすくなり、衛生環境が大幅に改善できた [佐藤 1989b: 195] (図3⑧)。

新築家屋は遠くからも目につくので、周囲の人々に出稼ぎの成果を誇示する事ができる。これが初期の出稼ぎ労働者の夢であり、故郷に錦を飾る事の象徴であった。

一方送金による購買力向上の結果、近代的な生活用品が短期間に一挙に農村社会に流入した。ラジオカセット、テレビ、ビデオ、冷蔵庫、洗濯機などの電化製品などは、次節で述べるようにお土産の持ち帰りで調達するが、それ以外にも鍋、カマ、ガスコンロ用のボンベ、自家発電用の軽油、ケロシン・ランプ用の灯油などが容易に購入できるようになった。

また食生活も輸入品である小麦・缶詰類、数少ない国産品である菓子、飲料水などの購入によって従来より質、量ともに充実する。このように全体的な生活水準が急速に向上し (図3⑨)、栄養水準の向上がもたらされた (図3⑩)。また医薬品が購入しやすくなった結果乳幼児死亡率は低下する。

他方、労働力の流出により穀物生産が衰退し (図3④)；日常消費のための穀物が自給できなくなった。しかし送金が流入する限りは輸入食糧で容易に代替できるため、食糧自給の崩壊は個々の農村レベルでは問題にならなかった。また、輸入穀物は

19) 70年代以降の国際労働移動では、イエメンに限らず出稼ぎ労働者は故郷での家屋の新築にその稼得資本を投下する例が多い。パキスタンで小作人が帰国時に以前の地主の家の近くに立派な家を建てる例が見られるという (深町宏樹 1991年、アジア経済研究所における研究報告による) のは、家の新築に身分の上昇を誇示する目的も含まれているからであろう。しかしイエメンでは住居の立派さが身分の上下を反映する事はない [DRESCH 1989: 134]。

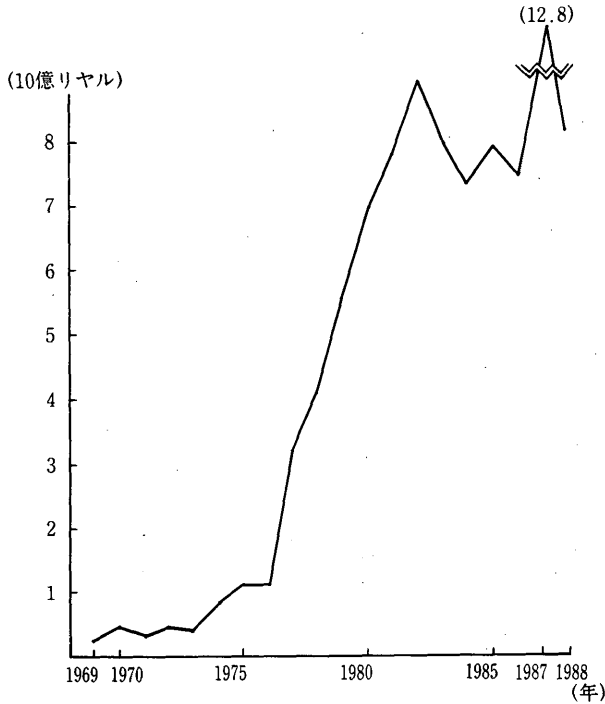


図5 貿易収支赤字 (図11の©)  
[C.P.O. 1983, 1977, 1981, 1988, 1989]

(送金される金額に比べると)比較的安価であったので食糧輸入量は増加し(図3⑨)、結果として貿易収支を悪化させた(図5参照)。

さらに購買力の向上は、イエメンのローカルな風習であるカート (*qat*)<sup>20)</sup> の消費を増加させた(図3⑩)。カートは、その葉を噛んで滲み出すエキスを飲む事によって軽い覚醒作用が生じるもので、イエメンの社交の場で好んで用いられる。従来カートは贅沢品で主として富裕層が常用しており [WEIR 1985: 8], 大衆は結婚式などの時にのみ噛む事ができたものだが、送金の流入によって農村大衆も日常的に買えるようになった。

こうして70年代後半以降カートに対する需要が急増し、それにつれてカートの値段が上昇したため、農業生産者にとってカートの栽培は非常に魅力的なものとなったのである。70年代半ばで既にカート栽培は穀物栽培の少なくとも3~5倍の収入になっ

20) 学名 *Catha Edulis*。多年生草本。カートの風習は南アラビア、東アフリカを中心に分布しており、エチオピアでは *chat, jimma* と呼ばれ、ケニアでは *miraa* と呼ばれる [WEIR 1985: 27]。身体的な禁断症状はないとされており、イエメンでは合法的な嗜好品であるが、サウジアラビアでは宗教的な理由から栽培・使用が禁じられている。

ていた [SWANSON 1979: 41-42] が、80年代にこの格差はいっそう拡大し、1983-4年には1 haあたりの収入はソルガムの6,290リヤルに対してカートは213,900リヤルと実に34倍という例も報告されている [SWAGMAN 1988: 89]。

カートは栽培と収穫に必要とされる労働力が穀物の場合よりはるかに少なくすむ [SWANSON 1979: 41]。加えてカートは短期間（品種と栽培される地域によって異なるが2～4年程度で最初の収穫が可能になる）で収穫できるうえ、年に数回の収穫が可能なので、農民の間でカート栽培熱が高まった。こうして土地の耕作条件さえ合えばカート栽培にシフトし、残っていた農業労働力もカート生産に投入されるため、穀物生産の衰退に拍車がかかる事になった（図3㉔）。

### 3-③ 金の動き（投資）

一方送金の流入は、購買力の向上と同時に投資意欲の増加をもたらした（図6参照）。送金によって生活水準の向上をはたし、さらに資金に余裕があると、出稼ぎ労働者は帰国後に備えて投資を行う。

特に70年代後半以降、送金流入によって国内の通貨供給量が急増しインフレが昂進した結果、出稼ぎで稼いだ現金をタンス預金で維持しているだけでは急速に減価してしまい、帰国後の富裕な生活が保証されなくなった。このためインフレ・ヘッジ、帰国後の安定的な生活のための保険としての投資が必要になってきたのである。

イエメンの農村部には投資の対象になるような産業分野が多くはないため、まず不動産投資が活発化する（図6㉕）。農業の重要性が低下したとは言え、農民にとって土地（特に水利条件の良い土地）は依然として価値の高いものである。村のなかに買い取れる農地があればそれを買ってカート畑にする事も可能である。また近隣のスークに土地を購入してコンクリート・ブロック積みの店舗を建て（石積みの住居に比べてコンクリート・ブロックの住居ははるかに安価にできるが、通常の住居としては好まれず、もっぱら店舗用に建設される）、それを商人に貸す事も行われた。

さらにサナア、タイズなどの都市の周辺の土地を買って値上がりを待ち、売却益を得る投機的な投資も行われるようになった。これらの結果70年代以降地価の上昇を招

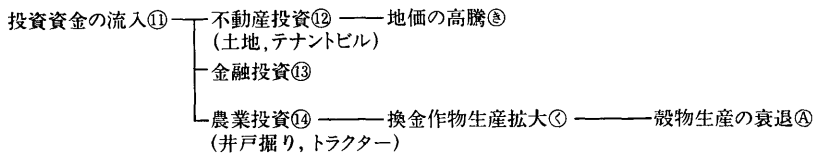


図6 出稼ぎ送金と投資



く(図6⑨)と同時に、土地の所有権をめぐる争いも頻発するようになった [SWAGMAN 1988: 103-105]。

もう一步進んで、都市周辺の土地にセメント造りのビルを建て、店舗、住居として賃貸する事も流行し始めた [SWANSON 1979: 82]。都市の人口は増加しつつあったので住居、店舗の新規需要は多く、これも確実な投資となった。建設コストの上昇で、一人の資金ではまかなえないようになると、数人が共同出資でビルを建設する事もしばしば行われるようになった。家賃の取り立ては、都市に居住している親戚か同郷者に委託する場合が多く、通常その者が一割の手数料を取り、出資者が引き続きサウジアラビアにいるような場合には、その者がビル管理のすべての責任を負う。

金融投資(図6⑩)としては親類、同郷者が新たに商業、工業分野に参入する際、出稼ぎ労働者がそこに投資するという形での一種の共同出資がよく見られる。

農村部での農業投資(図6⑪)も皆無ではない。条件の良い土地の購入に加えて、現所有地での生産性、収益性の向上のための投資が行われた。これは出稼ぎ流出による農業労働力の不足という状況を補う対応でもある。

まず行われるのは、天水に依存する農業から灌漑農業への脱皮するための投資である。ただし山岳地には河川がなく、また狭い段々畑が多いため灌漑水路などによる大規模な灌漑設備の導入はできない。主として自分の耕作地に井戸を掘り、塩化ビニール・パイプによる給水を図る事が一般的であった。しかしイエメン山岳地では地盤が岩石質である事、水位が低い事から井戸を掘るのにかなりの資金が必要であったためまず井戸掘りに送金を利用される。次に井戸水の汲み上げのためのディーゼル・ポンプを購入する。さらに塩ビパイプを購入して、自分の畑に配管をする。また場合によっては水を周辺の農民に売る事もできる。

農業機械化の投資も小規模ながら行われた。最も多いのはトラクターの購入である。これは自分の畑を耕すためよりも、他の農民に時間貸しをしてリース料を取って儲ける事が主目的であった。筆者のフィールド調査地では1986-87年当時、畑への灌漑のための給水が一時間60リヤル、トラクターの時間貸しが一時間80リヤルであった。また電力供給がなかったため発電機を購入して電気を売る事も行われ、料金は1kwあたり6リヤル(公営の電力供給の料金は1.1リヤル)であった。当時の教師の給料が月に2500リヤルであった事からみてもこれらの投資収益の大きさがわかる。ただし、井戸掘りには1mあたり100リヤル程かかり、100m以上掘る必要があるので井戸掘りコストがかさむ上、汲み上げのためのポンプは6~7万リヤルかかった。

農業散布用の噴霧器、散水用のスプリンクラー、カート栽培用のビニールハウス(天

井のみ)などは、生産性向上のための投資である。

リースを目的としない農業投資の場合は、現金収入によって投資資金を回収しなければならぬため、穀物生産から換金作物生産へのシフトが進む(図6㉔)。農民としては安い輸入穀物を購入できるならば、穀物の自給に固執する必要はなく、輸入できない生野菜、カートなどを作って現金収入の増加を図るのは当然である。この面からも穀物生産の衰退が助長される(図6㉕)。

送金による投資とその影響は以上である。出稼ぎからの帰国者が帰国と同時に商売、工業投資については後述する。

### 3-④ 物の動き

出稼ぎ現象にともなう三番目の大きな現象は、閉鎖性社会への大量の近代的物資の流入である。これらの物資はまず「出稼ぎ土産」として流入した。そのなかでも重大なインパクトをもたらしたのは耐久消費財と自動車であった。

「出稼ぎ土産」はアデン出稼ぎ時代からあったが、当時持ち込まれるモノはトランジスタラジオと魔法瓶程度であり、サウジ出稼ぎによって持ち込まれたお土産の種類が多さ、量の多さとは比べ物にならない。

お土産になるモノはまず、女、子供のきらびやかな衣服である(図7㉖)。特に西洋風の女性の下着は国内では調達できなかったのが女性達の喜ぶ土産であった。衣料の他には蛍光灯、アルミ製の鍋、メラミン樹脂製の皿、ステンレス製のスプーンなどの什器(図7㉗)に始まり、ポット、ラジカセ、カメラ、テレビ、ビデオ、冷蔵庫、洗濯機などの家庭電化製品(図7㉘)が大量に持ち込まれた。電化製品を動かすには電気が必要だが、農村部には電気がきていないので、ディーゼルエンジンの自家発電機もお土産として持ち込まれる。

ここで、スプーンから発電機や前述の井戸用ポンプに至るまで日本製が主であると

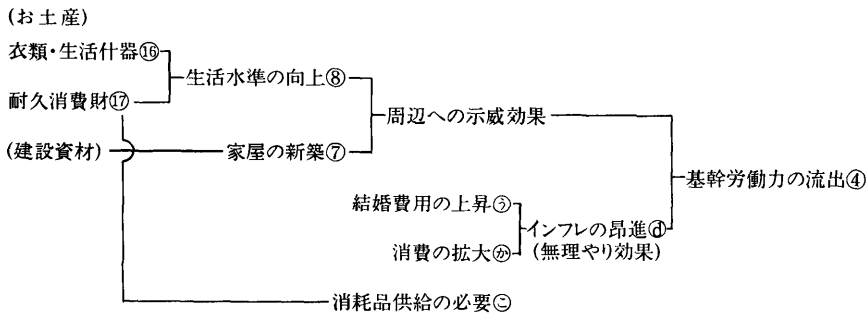


図7 出稼ぎの拡大再生産

いう点は注目に値する。これは70年代に近代文明機器が流入し始めたイエメン市場と60年代の高度成長期を経て70年代には家電・耐久消費財の市場で首位を占め始めた日本製品のタイミングが一致した結果である。アラブ世界のなかでも早くから近代化の波に曝されていたエジプトでは、70年代に入ってもしくはおそらくはヨーロッパ製品が主流であった事は興味深い。

また家の増築、新築が計画されている場合には梁用の材木、内装用のペンキもサウジから持ち帰る(図7⑦)。

モノの流入の効果は二つある。第一は示威効果による出稼ぎ労働者のさらなる流出である。サウジアラビアにいるイエメン人は他国からの出稼ぎ労働者に比べて頻繁に一時帰国をする。その理由はサウジアラビアへの出入国に際してイエメン人のみはビザが不要であった事、陸続きなので簡単に帰国できた事、そしてイエメン人出稼ぎは100%イスラム教徒であり、年に一度のイスラム教の断食月(ラマダーン)にはできるだけ里帰りをしようとする事による。断食月の期間はサウジアラビアでも建設需要が減るため一時帰国を促す要因となった。

この里帰りの時に右手にラジカセ、左手に妻子の服が詰まった大きなカバン、背中にビデオデッキといった具合にお土産を村に携えて来るのである。里帰りをすれば周囲の人を招いてカート・パーティーが行われる。招かれた人々は新築して明るく広くなった部屋に通され、そこでお土産に持ち帰ったたくさんの電機製品が並んでいるのを見る。当然彼らは「自分たちも出稼ぎに行きたい」と思う。また女性には女性同士のパーティーがあるが、そこで飾りのいっぱいついた洋服を着てみせれば、見た女性はやはり自分の夫や身内の者に出稼ぎに行くように勧めるであろう[DORSKY 1986: 160]。これが見せびらかしの効果である。こうして潜在失業の状態にあった男たちはラマダーンが終わると一時帰国者とともにサウジアラビアに出かける事になる(図2②)。

一方こうした衣類・生活什器・耐久消費財を買いたくとも身近に出稼ぎに行けるような男手がない家、あるいは比較的経済的に余裕があり(そうした家庭は都市に多いが)出稼ぎに行かなくても購買力のある者は、イエメン国内でそうした物資を購入しようとするので、輸入品への需要を呼び起こす事になる。

耐久消費財の輸入はサウジアラビアから陸路か紅海岸の海路を経由して行われる非正規輸入によるものが多く、比較的安価に入手できる(サウジでは輸入関税がほとんどない)。このため70年代から80年代にかけてイエメンの総輸入量の1/3から1/2はこの非正規輸入によるものであった。また一時帰国者が多めに土産を持ち帰って国内

で転売したため、ある程度の購買力さえあれば、イエメン国内でも比較的容易にこうした物資を調達する事ができた。

モノの流入の第二の効果は、これらの消費財に付属する消耗品への需要を喚起したという点である(図7㉓)。ラジカセがあれば、カセットの供給、電池の供給が必要となる。ビデオがあればビデオカセットが必要であるし、カメラであればフィルム、電気照明器具なら蛍光灯、自家発電機にはディーゼル油、といった様々な消耗品が必要になってくる。こうした消耗品の補給は、労働者の一時帰国に依存するわけにはいかず、日常的な供給体制が求められる事になる。しかしほとんど近代工業の存在しない状況で、これら工業製品をイエメン国内から調達する事は不可能であり、この結果これまで外部との経済的接触を最小限にとどめてきた閉鎖的経済システムが、外界との様々な接触を求めるようになったのである。

#### 4. 出稼ぎを前提とする社会へ

前述のとおり、70年代当初の出稼ぎは雇用を求めての流出であった。そして、ブーム期に入るとお土産の持ち帰り、家の新築などの「見せびらかし効果」によってさらなる出稼ぎの流出が発生し、言わば出稼ぎの拡大再生産過程に入った。

さらに70年代末頃からは、基幹労働力までもが本人が好むと好まざるとにかかわらず、出稼ぎに流出する例が目立ち始め出稼ぎ人口の増大に拍車をかけた(図7㉔)。

これは出稼ぎ現象が社会に組み込まれ、もはや出稼ぎなしにはイエメンにおける経済生活が考えられなくなってしまった事、それまでの閉鎖性社会が一挙に出稼ぎを前提とした社会に変貌していく事を意味していた。

基幹労働力までも無理やり出稼ぎに流出させた最大の誘引はインフレの昂進である(図7㉕)。このインフレは、送金流入によって通貨供給量が急激に拡大した事によるインフレと、輸出がほとんどない状況で急激に輸入が増えた事による輸入インフレの双方の側面がある。イエメンは一人あたり国民所得ではLLDC(後発発展途上国)に分類される貧しい国でありながら<sup>21)</sup>、こと物価水準に関しては80年代半ばにはすでに周辺の産油国とあまり変わらない状況になっていた。

21) 1975/76年当時のイエメンの一人あたり国民所得は220米ドルで、LLDCにランクされていた[WORLD BANK 1979: 3]。なお現在のイエメンは一人あたり国民所得650米ドル(1989年)で中位所得国に位置している[WORLD BANK 1991: 204]が、これまでの国民所得上昇の最大の要因は送金である。なお平均余命は48才(1989年)[WORLD BANK 1991: 256]、成人文盲率は1985年現在で北イエメンが86%(女性のみでは97%)、南イエメンが59%(女性のみで75%)となっており[WORLD BANK 1990: 178]、この面から見た場合、引き続きLLDCである。

特に家の新築に必要な建材は材木、屋内配管用のビニールチューブ、ガラス、アルミ製の窓枠、鉄製の扉などほとんどが輸入品であったためにイエメン・リヤルの実勢為替レート（特にサウジ・リヤルとの交換レート）の低下ともなって<sup>22)</sup>、国内での販売価格は急激に上昇していった。

ただし、イエメンではインフレは暴動などを引き起こす社会的な不安定要因とはならなかった。それは国内のインフレはサウジアラビアでのインフレによる賃金上昇の効果が相殺され、送金流入が続く限りそれほど深刻な問題とはならなかったからである。出稼ぎが「国民的現象」であったため、送金によるインフレのショック吸収機能が大きかったのである。

またカートの価格は需要の急激な拡大でインフレ率以上に上昇したので、カート栽培が可能なる者はインフレ分を補って余りある利益を得る事ができた。

しかし、土地がカート栽培に不向きであったり、家から出稼ぎを出していない場合、インフレは生活を直撃する。

出稼ぎに出していない家計でも家の新築をせず、伝統的な生活様式を維持し、主食を自給して生活していればインフレから大きな影響は受けないはずだが、村落・地域単位の自給経済の崩壊ともなって外部から様々な物資を購入しなければ生活できなくなっていた。また、穀物は商業流通のネットワークの外に置かれていたので、自給的な従来の農業を維持しているだけでは、現金収入は得られず、生活物資の購入ができない。

一方で都市部も含めて国内にはサウジなみの賃金を得られる雇用機会がほとんどない。この結果「出稼ぎブーム」にわく国内で人並の生活を維持するためには、農業を放棄してでも出稼ぎに行く以外の選択肢はほとんどなかった。これが「無理やり出稼ぎ効果」である。

しかし、物価上昇率それ自身は南米諸国のように年率3桁、4桁といったレベルではない。せいぜい2桁のインフレ率である<sup>23)</sup>。また主要食糧（米、小麦粉、砂糖、塩など）に関しては政府の価格統制もあったのですべての物資が急激なインフレを示したのではない。我慢できるものであれば、買わない事で出稼ぎを回避する事ができた

22) 公定レートは1973年から1984年まで1米ドル=4.5イエメン・リヤルで固定されていたが、1985年頃から実勢レートと公式レートとの乖離が激しくなり、実勢レートは85年春に1ドル=7リヤル、1988年初頭には12リヤル程度にまで下落した。この間サウジ・リヤルは米ドルとのレートをほぼ一定に保ってきた結果、サウジ・リヤルとイエメン・リヤルの交換率は大幅にイエメン・リヤルの低下となった。

23) 1977/78年の価格を100としたときの1987年のサナアでの小売り価格の指標は食糧で328、住居で355、衣料で760、その他（教育・交通・医療など含む）で397、総合指数は359であった [C.P.O. 1987: 347-348]。

はずである。しかし無理やりにでも出稼ぎに出なければならなかった最大の理由は結婚資金の上昇にあった(図7⑤)。結婚資金は婚資(マハル/*mahar*<sup>24)</sup>)とパーティーの経費(原則的に花婿側が負担する)からなる。パーティーの経費は社会的評判を多少落とす事を覚悟すれば切り詰める事が可能だが、婚資は花嫁側との折り合いがつかなければ結婚する事ができない性質のものであり、婚資のインフレは儉約によって対処する事はできない。親、兄などが出稼ぎに出ている者は、村にいても婚資の調達が可能だが、それが当てにできない者は、自ら出稼ぎに赴いて自分の婚資を用意しなければならない。

婚資の額は地方ごとにだいたい相場が決まっており、ブーム期以前は農業収入の範囲内で支払える(親や兄弟が支援する機会が多いが)額に設定されていた。ところが、出稼ぎブーム期になると一挙にこの婚資の額が上昇し始めたのである<sup>25)</sup>。

イエメンではビント・アムム婚の優先に見られるように、候補者はほとんどの場合同じ村あるいは血縁、姻戚関係のある周辺の村のなかから選ばれる。娘の結婚相手を決定するのは基本的に父親であるが、従来この結婚相手選びの条件は家柄や身分階層であった。しかし出稼ぎブーム期になると相手の経済的状況も判断基準のなかに大きなウェイトを占めるようになった。家人が出稼ぎに出ている家では、そうでない家と比べて生活水準、栄養水準が高くなる傾向がある以上、娘を嫁にやるときにできるだけ出稼ぎのいる家に嫁がせたいと思うのは当然である。

24) 婚資とは結婚に際して花婿が花嫁側(主として花嫁の父親と花嫁本人)に支払う金である。通常全体を総称してマハル(*mahar*)と呼ばれるが、花嫁のとり分(*mahar*)と父親のとり分(*shari*)に分ける場合もある [DORSKY 1986: 107]。婚資のうちの大部分は父親のとり分となる。政府はマハルの額の上限を1万5千リヤルと設定している(1987年現在)が、この通達はほとんど無視されている。本論では「婚資」を花婿が花嫁側に払うべき資金・および贈り物の総額として用いる。

25) 出稼ぎブーム以前にも、すでに婚資の上昇は社会問題化しており、1967年にはアムラン('Amran)で若者が婚資の上昇に反対して、町の取り決めとしてマハルの上限を定めさせたという例がある [STEVENSON 1985: 83]。この当時の上限は400リヤルであった。

1978年に各地での婚資の額を調査した報告によると、おおむね2000ドルから5000ドル(9000~22500リヤル)の範囲である [MYNTTI 1979: 27]。78年当時のイエメンの一人あたり国民所得は520ドルであり [WORLD BANK 1980: 表1]、最低の婚資を2000ドルとしても年収のほぼ4年分、5000ドルとすれば年収の10倍である。

その後もマハルの額は上昇を続け、アムランの例で1978年の春に2~3万リヤルであったマハルの相場は一年後には4~5万リヤルになった [DORSKY 1986: 106]。

なお筆者の調査によればマハルの地域差は非常に大きい。一般的に地方で安く、都市ではその数十倍に上る事もある。地域によるアンバランスが現在に至るまで残っているのは、通婚圏が閉鎖的であり、通婚圏以外の相場が互いに影響し合わないからである。

筆者のフィールド調査地での例では1987年当時、結婚に必要な標準的な額はマハルが7000リヤル(全国的にみてかなり低い部類に属すと思われる)、これにパーティーの食事代、楽士の雇い賃、カート代、花嫁への贈り物代をあわせて6万2千リヤルと言われていた。またサナアのインフォーマントが1991年に結婚した際に要した費用は40万リヤルであるが、これは都市の相場としても高い方であるとはいえず例外的とは言えない。

出稼ぎは男子に限られているため、男の子の多い家では出稼ぎによる収入拡大の機会が多く、家の新築の可能性も高い。しかし女の子が多い家では出稼ぎブームによる利益は少ない。したがってこの不均衡を埋めるべく婚資の額が上昇したという側面も見逃せない。こうして婚資の相場は農業収入の額とは無関係に設定される事となり、70年代後半以降は通常農村部で農業をして稼ぐ事ができる額を大幅に上回る事になった。

これらの要素が複合されて、出稼ぎに行かないと結婚できないという状況が発生し、さらには出稼ぎに出なければ一人前でないというような風潮さえ生まれてくる。これが生活関連物資のインフレ以上に「無理やり出稼ぎ」を促す効果を持ったのである。

こうして結婚前の若年層による出稼ぎが急増する事になった。この場合、できるだけ早く婚資を貯め、とりあえず結婚する事が第一の目標となるので「男子・単身・短期」のイエメン人出稼ぎの特徴を形成する事になる。

このように70年代を通じて出稼ぎと送金の流入がイエメン社会のなかに不可欠の要素として組み込まれていき、送金がある事を前提とした物価水準と消費パターンを生み出した。まさに「国民的出稼ぎ現象」と呼ぶにふさわしい状況である。

これは前章で述べた「閉鎖性社会」と矛盾するように見える。しかし、1970年以前の閉鎖的状況及び近代的開発の遅れこそ「国民的出稼ぎ現象」を生む条件を用意していたのである。それは70年代に入って近代化・貨幣経済化が本格化した時に、国内にそれに対応するインフラストラクチャー、雇用機会がなかったため人々はサウジアラビアに出稼ぎ行く事によってしか新たな状況に対応できなかったからである。この事は婚資調達のための手段は出稼ぎ以外になかった事に端的に反映されている。

今一つはイエメンには強力な国家が成立した事がなかったため、従来の閉鎖性社会からひとたび飛び出す場合には、それがイエメン国内であるか隣国であるかは部族民にとってはほとんど問題とならなかったのである。

## 5. 出稼ぎ帰り

次に出稼ぎ現象の総仕上げとして、帰国した出稼ぎ労働者がもたらすインパクトについて考えてみよう（図8参照）。出稼ぎを終えて帰国する労働者は一時帰国の時と同様にお土産を持ち帰るが、その量と質の点で一時帰国とは大きな違いがある。最終帰国時に自動車を持ち帰る事（図8⑬）ができれば、出稼ぎはまずまずの成功である。余裕のある者はこれ以外にまとまった現金（図8⑭）、あるいは帰国後の新たな事業

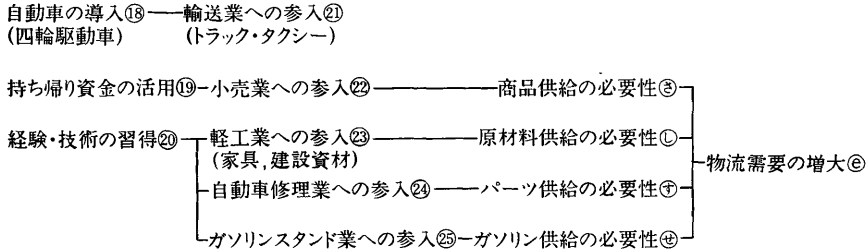


図8 出稼ぎ帰国の影響

の基礎となる工具（電動工具，パンク修理用の機械，アルミ切断用の機械など）を持ち帰る。

これらの出稼ぎ帰り労働者（ムグタリビーン・アーイディーン／*mugtaribīn 'aidīn*）がイエメン社会にもたらしたものは，伝統的閉鎖性社会の最終的な崩壊であった。

### 5-① 国内流動性の拡大

最終帰国時に持ち帰る自動車は日本車であり，できれば四輪駆動車である事が望ましい。この四輪駆動車に通常の一時帰国時よりも大量の電機製品を満載し，屋根の上には車高の倍近い高さまでサウジアラビア在留中に使用していた毛布やマットレス，鍋・カマ，大きな衣類のトランクを積み上げて戻ることが，70年代の後半から80年代の「故郷に錦」の典型的なパターンであった（写真3参照）。この自動車が，文字どおりイエメンに近代文明を運び込む働きをしたのである。

1970年代に入るまでイエメンの山岳社会には自動車自体がほとんど存在しなかった。仮にあったとしても，そもそも車の通れるような道路がなかったのである。ところが，70年代初頭以降ぼつぼつ自動車がイエメン社会に持ち込まれるようになると，それまで他者の侵入を拒んできた山岳地の農民自身が道路を整備する必要性を感じるようになる【佐藤 1992: 22】。そこでまず手始めに農村とスークとを結ぶこれまでの「ロバ道」を自動車が通れるように拡張し，徐々にではあるが自ら自分たちの生活領域に外部世界のモノを取り込み始めたのである。

これらの地方道路・生活道路の建設が，主として住民自身による自発的，自助的な協同プロジェクトとして行われた事は特筆に値する。これは一般に「開発協同組合」運動と呼ばれており，こうした「協同組合」運動の萌芽はすでに革命直後の60年代半ばに見られる【CYDA 1985】。この運動が推進された背景には，内戦に精力を費やしている政府に開発余力がなかった事，また住民の側にも伝統的な政治的閉鎖性と自律





写真3 出稼ぎ帰りの四輪駆動車

性のために自分たちの地域の事は、自分たちで行うという気持ちが強かった事があげられる。

70年代半ばになるとこの「協同組合」形式による道路建設は財政状況の悪い政府の肝入りもあって、いっそう積極的に行われるようになった。道路建設資金は政府の開発資金、当該地域の税金の現地還元、そして住民からの資金・労働力・原材料供給という三つの方法で調達された。そして住民からの資金調達は出稼ぎ送金の流入による農民の自己負担能力の向上に支えられていたのである<sup>26)</sup>。

一方それと並行するように、周辺アラブ産油国、東西両陣営の先進国からの援助によって国内幹線道路網の整備が進んだ(図9参照)。

こうして、援助による幹線道路の整備(図9㉔)と出稼ぎ送金による地方道路の自立的整備(図9㉕)によって道路網の整備・拡大がもたらされ、イエメン国内の人的・物的な流動性を阻んでいた物理的な阻害要因が大幅に軽減された(図9f)。こうして国内流動性の増大(図9c)のための物理的条件が整う事になったのである。

#### 5-② 商業への参入

ある程度の資本を持って帰った出稼ぎ労働者は、その資本を新たな事業を行うため

26) 出稼ぎ送金とLDAに関する研究としては、Tutwiler [1979], Swanson [1985] また特に道路建設に関しては Gascoigne [1984]。

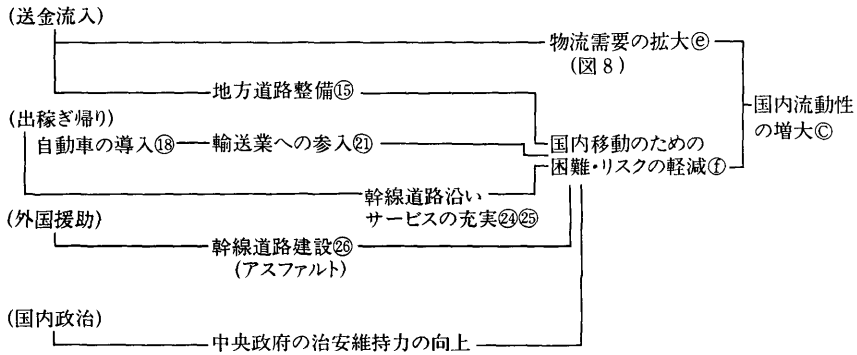


図9 国内流動性の増大

の元手として利用する事ができる (図8 ⑱)。また彼のサウジアラビアでの職種が何らかの技術を要するものであったとすれば、その技術も獲得して帰ることになる (図8 ⑳)。資金や技術を持ち帰った者は「故郷に錦」を飾るべく出身村に帰っても、再び農業労働だけに専念する事はまれである (それほど元手や技術を持ち帰らなかった者にもこの傾向はある)。多くの場合持ち帰った資金、技術、自動車等を利用して新たな事業に (当初は農業との兼業として) 着手する。

最も初歩的な (かつ、初期の出稼ぎ帰りによく見られた) 事業は小売業に参入する事である (図8 ㉒)。出稼ぎ中に蓄えた資金を元手に村に小さな店を構え、サウジアラビアから持って帰った様々な雑貨などを並べてよろず屋 (ドゥッカーン/dukkān) を始める。これは農業との兼業としてできるし、年寄りの隠居仕事にもなるので急速に広まった。

これまで買い物は週に一度の定期市 (スーク) に行くだけで十分であったので集落内に小売業の成立する余地はなかった。しかし出稼ぎブームの進展にともない電池や清涼飲料水、缶詰、菓子などの日常的な消費需要が農村内で高まり (図10参照) よろず屋が成り立つ条件が整えられた。

ささやかな商売ではあるが、このよろず屋の持つ意味は大きい。前述のとおり伝統的に部族民にとって商業は、卑しい職業とされていたのである。よろず屋の登場は職業に関するこの精神的な障壁が崩れ、かつ経済的閉鎖性が緩んでいく契機となった。これは出稼ぎ経験を経て、部族民の価値観のなかで経済的な成功が重要な要素として登場してきた事を意味している<sup>27)</sup>。

27) Stevenson は、サナア近郊の地方都市アムランで、部族民が小売業に参入していく過程を、階層関係の変化という視点から調査している [STEVENSON 1985: 110-121]。

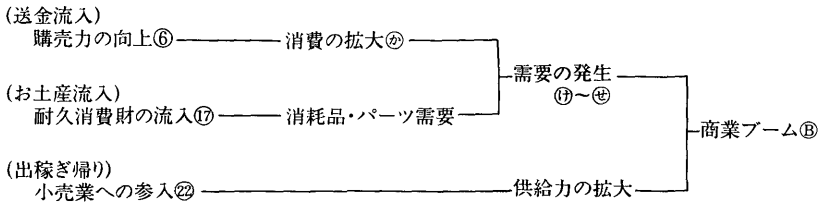


図10 商業ブームの発生

1970年代前半までに帰国した初期の出稼ぎ帰り労働者は、出稼ぎ仲介屋（ワキール・ムグタリビン/*waqil al-mugtaribin*）になるチャンスがあった。仲介屋の第一の業務は出稼ぎで稼いだ資金を元手にして、これから出稼ぎに行きたいと考えている者に飛行機代などを貸してやり、同時に自らのつてを利用して就職先などの世話をし、手数料と利子を取る事である。次いでほとんどの仲介屋は国内の都市に事務所（多くは不動産屋を兼ねる）を持ち、銀行（銀行は主要都市にしか存在しない）で出稼ぎ労働者からの送金を引き出して田舎の留守家族に届けたり、留守家族の求めに応じて必要な金を融通する事へと業務の幅を広げていった。いずれの場合でも一割の手数料を取る。

これは、女性が一人で都市に出て送金を引き下ろすことが困難であるという社会的な規制に対応して発生したサービスである。また小規模な仲介屋はサウジアラビアとイエメンを自分自身で行き来し、銀行システムを経由する事なく、現金を直接留守家族まで届けた。この場合は留守家族と労働者の相互の消息を直接伝える事ができるので、文盲がほとんどのイエメン人には大変に便利なサービスであった。銀行制度が未発達でかつ信用されていなかったため、出稼ぎ労働者は一割の手数料を払ってもこの送金請負システムを進んで利用したのである。

いずれにせよ、出稼ぎ仲介業はある程度の資本と初期の出稼ぎ帰りというタイミングに恵まれさえすれば、簡単に大きな儲けを得る事のできる職業である。70年代にはこの仲介屋の送金機能を発展させた出稼ぎ送金専門銀行（ショウラク/*Showraq* 銀行）も登場した。同銀行ではサウジアラビアの各地に支店網を持ち、労働者が賃金として得たサウジ・リヤルをサウジアラビア国内で貯金すれば、留守家族あるいはその代理人にイエメンでイエメン・リヤルが手渡される仕組みになっていた。

しかし70年代後半以降は仲介業への新規参入は容易でなくなり、出稼ぎ帰りの職業の花形は自動車を持ち帰った者がこれを利用して輸送業へ参入する（図8㉑）事へ移っていく。まず手始めに村からスークや近くの町までの人や荷物の運搬を請け負う。

これまで物の運搬には主としてロバが用いられてきたが、こうした運搬業はやはり卑しい職業とされていたので、ここでも伝統的職業意識の変更が見られた。

従来部族民の生活のなかでは、物資の長距離輸送の必要性はほとんどなかった。しかし農業機械や井戸ポンプなどが村のなかに持ち込まれると、その修理のためのパーツ供給の必要性が生じる。これら工業製品は伝統的なスークでは調達できないため輸入代理店のあるやや大きな町へ出かける必要が発生する。さらに外国援助によって病院・クリニックが町にできたため、診療を受けるために出かける（特に子供の病気の場合）機会も増えた。

またカートを始めとする商品作物はサナアなどの都市での需要に依存しているため、これらの農産物の迅速な輸送のためにトラック輸送が必要となってきた。

さらに、耐久消費財を非正規ルートによって輸入する商売も成り立つ。耐久消費財は、正規に輸入すると関税が高く、また主要な町に行かなければ手に入らないが、サウジアラビアから国境ポストを通らずに運び込まれたモノははるかに安価でかつ地方のスークにもふんだんに供給される。この非正規輸入のためにもどこでも走れる四輪駆動車が重宝がられた。タンクローリーを買って、サウジアラビアからイエメン国内にガソリンを運ぶ仕事も発生した。

このように人・物の国内外における中・長距離移動の必要が発生（図9㉔）したために、自動車による輸送業が商売として成り立つようになった。こうして人的・物的な国内流動性の増大（図9㉓）のための条件が整えられていったのである。

一方これまでイエメン国内には存在しなかった職種も見られるようになった。一つは軽工業である（図8㉓）。帰国時に簡単な工作機械を持ち帰って木材加工（ドア、窓枠など）をすれば、農村部での建設需要が拡大していたためにより商売になった。またアルミ製の窓枠、鉄製の門扉なども労働者がサウジアラビアでの建設現場で取得した技術と資本を生かせる職種であった<sup>28)</sup>。

いずれも規模は小さく、本人と子供が一人二人手伝えれば済む程度ものだが、これら軽工業の発生によって、農村部でも農業、商業以外の職業で生計を立てる事が可能となった。軽工業の場合は、輸入による原材料の定期的な供給（図8㉒）が必要で、この点からも物流需要の拡大（図8㉔）に寄与する事になる。

サービス業に対する偏見は商業以上に強いものがあつたが、1970年代以降従来存在しなかった新たなサービス業が発生し、そこに出稼ぎ帰り労働者が参入した。特に幹

28) 出稼ぎ帰りと都市建設関連工業労働者、及びその都市化への影響については Meyer [1985] 参照。

線道路の新たな開通にともないガソリンスタンド（図8㉔）、レストラン、自動車修理工場（ワルシャ／*warsza*）（図8㉕）、パンク修理（ムベンシャル／*mubenshar*）など道路沿いの新しい職業が登場した。

自動車修理はサウジアラビアで自動車修理などの経験・技術を修得した者が、蓄えた資金を元手にして始める場合が多い。こうした職種では、ガソリン、自動車のパーツなどの供給を100%輸入に依存しており、これも物流需要（図8㉖）のさらなる増大につながる。

このように部族民の職業観の変化によって商業への参入の心理的抵抗が減った事、全般的な購買力の向上、道路整備と自動車の普及による国内の流通・商品供給能力の向上などの相乗効果によって、閉鎖的であった経済システムのなかに商業ブームがまき起こる事になったのである（図10参照）。

## 6. 「国民的出稼ぎ」と閉鎖性社会の崩壊

以上見てきたように、過去20年間に起きた一連の変化の結果として、イエメン社会には穀物生産の衰退（A）、商業ブーム（B）、国内流動性の増大（C）という三つの大きな変化が起きた（本文末図11参照）。そしてそのそれぞれが、経済的には自給自足体制の崩壊、社会的には伝統的な閉鎖性社会の崩壊を招くものであった。これが「国民的出稼ぎ現象」の最終的影響である。

この20年間にイエメンの社会・経済に起きた変化の特徴として以下の四つの点が指摘できる。

第一に、植民地化による西欧文明の流入、あるいは先進国との一次産品交易関係の強化、さらには先進国からの投資による経済的従属化といったような外部からの直接的な圧力が契機となって一連の変化が開始されたのではないという点。

第二に、一連の変化のなかで「出稼ぎ」が直接、間接的に最大の推進力として働いたという点。イエメンの出稼ぎ現象は、その労働力人口における相対的規模、国民経済への影響<sup>29)</sup>、社会全体に与えた影響のいずれの点でも他に例を見ないほど極めて大きかった。北イエメンは「世界で最も出稼ぎに依存した国家」[FINDLAY 1987: iii]であったという表現もあながち誇張ではない。

また出稼ぎは基本的に自発的、内発的な動機（無理やり効果があったとしても）によって行われるものであり、この意味でイエメン社会の変化は受動的なものではなく、

29) ピーク時の出稼ぎ送金（公的ルートによって把握できた分のみ）は、77/78年の12.4億米ドルであったが、これは当時の北イエメンのGDPの77%に相当する [FINDLAY 1987: 1]。

国民が閉鎖性社会のなかに様々な金、物、価値観を自ら持ち込んだ結果と見る事ができる。

第三に、出稼ぎ先としてのアラビア半島産油国は、同時にイエメンに対する主要な援助国であった点。援助が伝統的社会・経済システムに大きな影響を与える事は途上国に共通して見られる現象であるが、イエメンにあってはその主たる供給源が隣接する産油国であった。このためイエメン社会の変化は労働力の吸収、出稼ぎ送金の獲得、援助資金の調達というそれぞれの面で「石油ブーム」に密接に結びついていたのである。途上国への産油国からの援助（特にイスラム諸国へ）、途上国から産油国への出稼ぎ（アラブ非産油国、パキスタン、フィリピンなどから）は70年代のオイル・ショック以降世界的な現象ではあるが、イエメンほど大きく産油国に依存していた国はない。

第四に、イエメンでは出稼ぎと援助の効果がそれ以前の鎖国状態ゆえに、より一層急速かつ極端な形で現れた点も指摘しておかなければならない。

イエメンの例は以上のようないくつかの特徴を備えている。しかし、閉鎖的経済システムの崩壊や伝統社会の変容は多くの途上国に共通して見いだせる現象であり、また「出稼ぎ」と「援助」もまた現在途上国が共通に直面している現象である。

本論では「出稼ぎ」に焦点を当てて考察したが、イエメン社会の変容には「出稼ぎ」と並んで「援助」も重要な役割をはたした、と言うよりも両者の相乗作用によって急激な変化をもたらされたと言うべきであろう。

本論の冒頭で「国際労働移動」を20世紀後半的現象と捉えたが、実は途上国の「開発」及び「開発援助」もすぐれて20世紀後半的現象である。そして現在、出稼ぎと開発は相互に密接な関連を持ちながら、これまで人類学が主たる考察の対象としてきた地域の社会・経済状況に大きな影響を与えつつある。したがって今後のフィールド・ワークにあっては、調査村のレベルで観察される経済・社会構造の変化の背景にグローバルな連関を持ったこれらの現象がある事を無視したままでは、調査地の変容を的確に理解する事はますます困難になっていくであろう。であるならば、人類学はこれらの問題に正面から取り組む必要があると思われる。

イエメンの過去20年間の経験は、20世紀後半の途上国の一つの典型例である。イエメンの「国民的出稼ぎ現象」とその影響は、この意味で多くの示唆を我々に示しているのではないだろうか<sup>30)</sup>。

30) 本稿は昭和60年から62年にかけてのアジア経済研究所の海外派遣研究「70年代のアラビア半島産油国における開発ブームをもたらした北イエメンの社会・経済変動」の調査をもとに、平成3年度の国立民族学博物館への国内留学の成果の一部として執筆したものである。

文 献

- BERKS, J. S. and C. A. SINCLAIR  
 1982 Migration for Employment Abroad and Its Impact on Development in the Yemen Arab Republic. *Dirasat al-Yemeniya* 6-7: 16-89.
- CENTRAL PLANNING ORGANIZATION (C.P.O.): Yemen Arab Republic  
 1974 *Statistical Year Book (SYB) 1973*.  
 1977 *SYB 1975-76*.  
 1981 *SYB 1979-80*.  
 1985 *SYB 1984*.  
 1988 *SYB 1987*.  
 1989 *SYB 1988*.
- CONFEDERATION OF YEMENI DEVELOPMENT ASSOCIATION (CYDA)  
 1985 *Cooperative Movement in Yemen Arab Republic; Its Beginnig and Development*. Sana'a: CYDA.
- DORSKY, Susan  
 1986 *Women of 'Amran: a Middle Eastern Ethnographic Study*. Salt Lake City: Univ. of Utah Press.
- DRESCH, Paul  
 1989 *Tribes, Government and History in Yemen*. Oxford, New York: Clarendon Press.
- FINDLAY, Allan  
 1987 *The Role of International Migration in the Transformation of an Economy: The Case of the Yemen Arab Republic*. Geneva: ILO Working Paper.
- GASCOIGNE  
 1984 A Report on the Impact of Rural Development in the Highland Area in the Yemen Arab Republic. *Dirasat al-Yemeniya* 17: 17-27.
- GAVIN, R. J.  
 1975 *Aden Under British Rule: 1839-1967*. London: C. Hurst Co.
- GERHORM, Thomas  
 1977 *Market, Mosque and Mafrag; Social Inequality in a Yemeni Town*. Univ. of Stockholm.
- MAKHOLOUF, Carla  
 1979 *Changing Veils; Women and Modernization in North Yemen*. London: Croom Helm.
- MEYER, Gunter  
 1985 Labor Migration and Internal Migration in the Yemen Arab Republic-the Urbar Building Sector. In B.D. Pridham (ed.) 1985, pp. 147-171.
- MYNTTI, Cynthia  
 1979 *Women and Development in the Yemen Arab Republic*. Eschborn: German Agency for Technical Cooperation.
- PRIDHAM, B. D. (ed.)  
 1985 *Economy, Society and Culture in the Yemen*. London: Croom Helm.
- 佐藤 寛  
 1984 「北イエメン経済の現状と展望」『アジアトレンド』(No. 26) アジア経済研究所, pp. 81-89.  
 1989a 「イエメンにおけるサウジ出稼ぎ現象」アジア経済研究所海外派遣報告書。  
 1989b 「家は城なり」『すまいとくらし』アジア経済研究所, pp. 188-196。  
 1992 「イエメンの道」『季刊民族学』61: 6-23。
- SCHWEIZER, G.  
 1985 Social and Economic Change in the Rural Distribution System: Weekly Markets in the Yemen Arab Republic. In B.D. Pridham (ed.) 1985, pp. 107-121.

- SERJEANT, R. B.  
1983 The Post-medieval and Modern History of Sana'a and the Yemen, 1515-1962. In R.B. Searjeant and R. Lewcock (eds.), *Sana'a: An Arabian Islamic City*, London: World of Islam Festival Trust.
- STEFFAN, Hans  
1979 *Population Geography of the Yemen Arab Republic; The Major Findings of the Population and Housing Census of February 1979 and of Supplementary Demographic and Cartographic Surveys*. Dr. Ludwig Reichert, Wiesbaden.
- STEVENSON, Thomas B.  
1985 *Social Change in a Yemeni Highland Town*. Salt Lake City: Univ. of Utah Press.
- STOOKEY, R. W.  
1978 *Yemen: The Politics of the Yemen Arab Republic*. Colorado: Westview Press.
- SWAGMAN, Charles F.  
1988 *Development and Change in Highland Yemen*. Salt Lake City: Univ. of Utah Press.
- SWANSON, Jon C.  
1979 *Emigration and Economic Development; The Case Study of the Yemen Arab Republic*. Colorado: A Westview Republic Edition Boulder.  
1985 Emigrant Remittance and Local Development, In B.D. Pridham (ed.) 1985, pp. 132-146.
- TUTWILER, Richard and Shella CARAPICO  
1981 *Yemeni Agriculture and Economic Change*. Sana'a: American Institute for Yemeni Studies.
- TUTWILER, Richard  
1979 Tawaawn Mahweet; Development and Social, Economic Change in a Yemeni Community, *Dirasat al-Yemeniya* 2: 3-14.
- UNICEF  
1988 *State of World Children Report 1988*.
- VARISCO  
1985 The Production of Sorgham (Dhurah). *Arabian Studies* 7: 53-88.
- WEIR, Shelagh  
1985 *Qat in Yemen; Consumption and Social Change*. London: British Museum Publication.
- WILSON, Robert  
1979 Regular and Permanent Markets in the Sana'a Region. *Arabian Studies* 5: 189-191.
- WORLD BANK  
1979 *Yemen Arab Republic; Development of a Traditional Economy*. World Bank.  
1980 *World Development Report 1980*. World Bank.  
1990 *World Development Report 1990*. World Bank.  
1991 *World Development Report 1991*. World Bank.



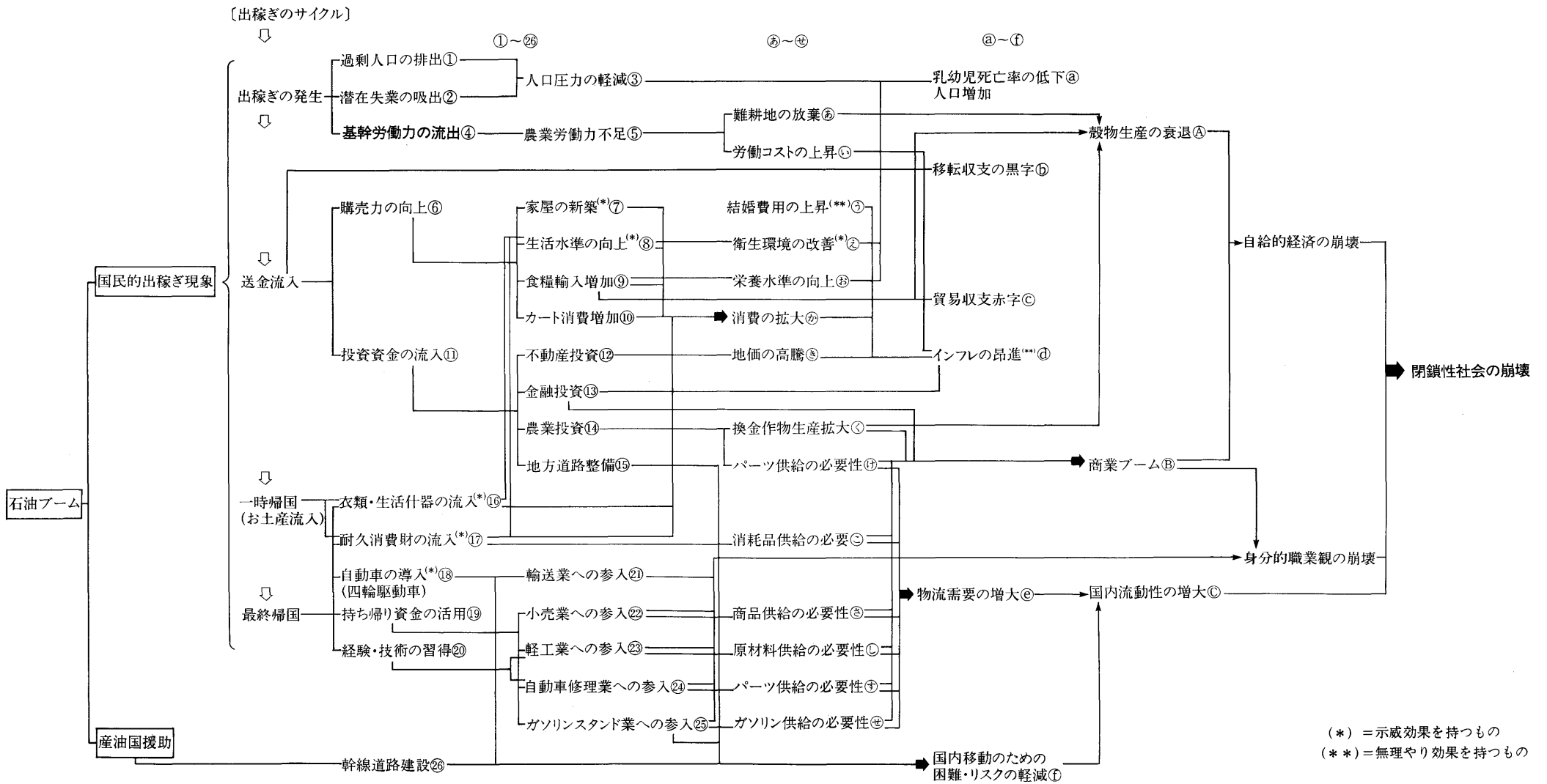


図11 「国民的出稼ぎ現象」の社会・経済的影響